

燃料費を過大請求

春日井市議選

4月の統一地方選で実施された愛知県春日井市議選で、初当選した安達佳代市議(59)の陣営が、公費で支給される車の燃料代を市に過大請求していたことが11日わかった。安達市議は市選管に訂正を申し入れ、実際使用した燃料代との差額分3万4300円を市に返還した。

同市では、選挙活動用の

ボスター印刷費 屋議
過剰分58万返還 名古
市市

今年4月の名古屋市議選で5選された富田勝三市議(73)(社民、名東区選出)の陣営が、公費で負担する選挙ボスター印刷代を実際の代金よりも約58万円多く市選挙管理委員会に請求していたことが11日、わかった。

印刷代は名東区の場合、364枚までのボスターを78万9800円を限度に公費負担される。富田市議は告示日の3月30日、364枚分の印刷代として同市守山区の印刷業者に公費負担の上限額を支払うとした契約書のコピーを市選管に提出した。4月8日の投票開票後に、印刷業者が市選管に同じ額の請求書を出し、金額を受け取った。

しかし、実際は300枚しか印刷されておらず、印刷代は20万7900円だった。その差額は富田市議のスタッフに渡されていたことが判明したため、富田市議は6月20日に市選管に契約書変更届を提出した。差額分の58万9800円は、印刷業者を通じて翌21日、市選管に返還された。

富田市議は一枝卓山県山市議選のボスター代水増し請求問題が発覚する前に、請求額が違つてを把握していたが、自主的に修正するかどうか迷っていて修正が遅れた」と話している。

山県市会議長辞職願

2004年の岐阜県山県市議選で当選した市議らが、ボスター製作費を水増し請求した問題で、同市議会が村橋安治議長(58)が、「議会が混乱した責任を取りたい」として、辞職願を議長に提出したことが11日分かった。同市議会は19日に臨時会を開き、辞任を許可する見通し。

村橋議長は、ボスター製作費で、公費負担の限度額37万845円の約80%にあたる29万7675円を市選管に請求したが、ほかの市議らとともに県警から詐欺容疑で事情聴取を受けた。村橋議長は、「水増し請求など個人のことに関しては、12日に記者会見して説明するとしている。

ボスター費以外
計上で監査請求

豊橋市議選

7.12 中

愛知県豊橋市の同市民オ
ンブスマン(寺本泰之代表)
は10日、4月に行われた同
市議選で、一部の候補者が
ボスター製作費以外の両面
テープ代や発送代などを計
上しているのは違法とし
て、候補者と業者に対して
総額約15万円を、同市
に返還するように求める住
民監査請求書を同市監査委
員事務局に提出した。

監査請求書によると、計
53人の立候補者(定数40)の
うち、5人がフィルム代、
インク代などを合わせて10万円
前後を用紙代として請求、
別の7人がボスターを張る
粘着テープなどの代金、他
の14人がボスターの発送代
金を請求していた。

今回、自ら同市議に初当
選した寺本代表は、「本来
市議選で、一部の候補者が
ボスター製作費用とは別
の請求は余分な公金出費に
あたるとしている。
指摘を受けた議員の1人
は、「テープは、ボスター
がはがれないようにするた
めに必要で正当な出費だ
と反論している。

同市のボスター製作費の
上限は55万7690円。53
人の候補者のうち、過剰請
求した3人を含む14人が50
万円以上を請求した。

恵那支局

古家政徳

選挙ボスター一枚当たり一
万四千二百三十三円まで。
市議選などで公費負担される
ボスター代が水増し請求され
ていた問題を受け、三年前に
実施された恵那市議選の関係
資料を調べると、中原選挙区
(定数一)の限度額単価は想
像以上に大きなものだった。
ボスター製作費の公費負担
限度額は掲示場数によって左
右され、多ければ総額が引き

公費負担、本末転倒も

上がり、少なければ単価が上
がる。同選挙区の掲示場数は
二十二カ所と六選挙区中で最
少だったため、単価は最高と
なったが総額は最低だった。
単価一万四千円でボスター
製作費の公費負担を市選管に
求めた印刷業者に、請求単価
が相場より高くないかと問
いたたしたもの、明快な回答
は得られなかった。

そもそも、ボスター代など
を公費負担するのは、経済的
にゆとりのない人にも被選挙
権を担保することが第一義で
あろう。選挙権を持つ市民が
納得できない額を補助してい
るよつては本末転倒だ。

7.12 誌

記者ノート

Enter

名古屋市議も過大請求

ポスター代 収支報告書を訂正

統一地方選の名古屋市議選名東区選挙区で5選した社民党の富田勝三氏(79)の陣営が、公費でまかなわれるポスター費用を約58万円過大請求していたとして、選挙運動費用の収支報告書を訂正していたことがわかった。富田氏は「事務処理のミスで、深く反省している」としている。

富田氏は当初、公費負担の上限額いっぱい364枚、78万9880円で同市守山区の印刷会社と契約を結び、印刷会社も同額を市選挙管理委員

7月11日朝刊

7.11 毎日

山県市議長、辞職願

ポスター代水増し問題受け

04年の岐阜県山県市議選をめぐる選挙ポスター製作費の水増し請求問題で、村橋安治・同市議長(無所属)が11日までに、議長職の辞職願を藤根圓六・副議長に提出した。村橋議長はこの問題で、同県警から事情聴取を受けており、「議公をこれ以上、混乱させるわけにはいかない」として、12日に記者会見を開いて説明する意向。同市議会は近く臨時会を開き、辞職に同意すると思われる。

議選で問題となる前から後援会と話し合っていたとい、一刷り直する場合もあるために満額の契約を結んでいたが、選挙後は仕事に追われ、そのままになってしまった。口をつぐんでいれば済んだかも知れないが、私の信条として訂正した」と話している。

山県市議長は 辞職願を提出

「議会混乱の責任」

岐阜県山県市議選のポスター代水増し問題で、

同市議会の村橋安治議長(58)が議長の辞職願を提出していたことが11日わかった。副議長に10日出した。辞職を認めるか否か踏むため、市議会は週明けにも臨時会を開く。

新聞の取材に対して「議会を混乱させた責任を取る」と話したが、自らのポスター代請求については「個人的な話」は12日に会見を開いて話す」と述べるとまとめた。

村橋議長は今年5月に議長に就任し、任期は来年4月まで。同市ではこれまで、市議5人と市議から転身した県議1人が水増しを認め、謝罪会見を開いている。

名古屋市議も水増し

4月の市議選 58万円、市に返還

4月の名古屋市議選に水増し分を市に返還した富田勝三市議(79)が、公費から支出されるポスター製作費を約五十八万円水増しして市選挙管理委員会に請求していたことが11日、分かった。富田市議は同日まで

7月11日 岐阜

作製の証明書を渡し、業者が市に請求。選挙の収支報告書にも同額が記載されていたが、実際に作られたのは三百枚で二十万七千九百円だった。富田市議はその差額分を業者から受け取っていた。

四月の名古屋市議選に水増し分を市に返還した富田勝三市議(79)が、公費から支出されるポスター製作費を約五十八万円水増しして市選挙管理委員会に請求していたことが11日、分かった。富田市議は同日まで

市選挙管理委員会などによると富田市議は三月、条例の負担上限の三百六十四枚、計七十八万九千八百八十円の製作費を市に届けた。選挙後、富田市議がポスター業者に

選挙ポスター代 明細書義務化

満額請求者が激減

豊橋市議会

選挙ポスター代の公費負担をめくり、愛知県豊橋市議選の候補者の請求額が、明細書の提出が義務づけられた03年以降、激減していたことが分かった。約55万円の満額を請求した候補者は、明細書をつける必要のなかった99年は25人だったが、03年と07年はともに3人しかいなかった。

市民団体「豊橋市民オンブスマン」や朝日新聞の調べでは、99年の市議選では、ポスター製作費

の補助を受けた候補者47人のうち25人が公費の満額を請求した。公費の9割以上を請求した候補者も42人にのぼった。

ところが、公費申請の際に企画費や材料費などの内訳を示す書類の提出が求められるようになった03年の市議選は、満額を請求した候補者は49人中3人に激減した。9割以上を申請した人も20人に減った。07年の市議選でも、満額を請求した候補者は31人中3人。9割

以上を申請した人は13人だった。

99年に満額の55万円を請求し、07年には満額の3割程度だった市議は「写真の撮り直し分の計上をやめた。明細書の提出とは関係ない」と話す。市選挙管理委員会は「他の候補者と比較できるようにになり、コスト意識が働いて一定の抑止効果があったのではないかとしている。」

一方、豊橋市民オンブスマン代表の寺本泰之市

7.10 毎日

7.10 読売

議は「従来の請求がすぎんだった証拠だ。もっと詳細な明細を求めれば、請求はさらに下がるはずだ」と話している。
(井上末雪)

ポスター製作 公費負担

三重県議選 9人が上限同額

4月の三重県議選と昨年2月の津市議選で、一部の候補者のポスター製作費が公費負担限度額と同額か、極めて近い額になっているのは不自然として、津市の市民グループ「情報公開相談センター」（宮西俊秀代表）は9日、県と津市選管に調査するよう求めた。

同県議選では、選挙区のポスター掲示場の数に応じて負担限度額が決められ、掲示場数が最も多い津市選挙区では単価917円、総額112万574円が上限。同じ印刷会社でも候補によって製作費に差があり、宮西代表は、「水増し請求したケースがあるのではないか」とし、8月末までの回答を求めている。

各候補が選挙後、県選管